

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	小田原市
共同提案者名	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社
対象年度	令和5年度

＜総論＞

1. 令和5年度における計画の変更箇所について
民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組のうち、取組⑥及び参考資料1「新規の再エネ発電設備」について、余剰電力を供給する民間施設を1施設を追加した。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について
国実施要領の改訂に伴い市の補助金交付要綱も改訂したことも含めて、更なる余剰再エネ供給施設の掘り起こしを行い、8月頃を目途に計画に追加することを想定している。また、選定時の講評「対象エリア内のさらなる需要家の巻き込みとエリア拡大を図ること」への対応として、エリア拡大について関係者と協議中であり、必要に応じて計画の改訂を行なう。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況
【オフサイト再エネ発電設備拡大の取組に関して、令和5年度上期中を目途に募集を行い、9月頃を目途に計画追加を想定されているとのことであり、追加内容について、決定次第速やかに評価委員会に報告することが必要】 まずは現在構築に向け検討を進めている「地域需給バランス・取引システム」（令和7年4月稼働予定 仮称エリアエネルギーマネジメントシステム）の運営予定事業者（東京電力ホールディングス株式会社を想定し、協議を継続中）を筆頭に再エネ発電事業者、電気小売事業者等との再エネ売買に係る単価や条件などの協議を進めた結果、一定の合意が得られたことから、「小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金交付要綱」を令和5年8月に施行した。 当該要綱において、「余剰再エネ供給施設※」に対する補助金メニューとして、「自家消費率が50%以上75%未満であること」、「余剰電力について、市が指定するエリアエネルギーマネジメント事業者に売却すること」等の交付要件を定めた。 本市では、こうした補助金について、要綱施行前の案段階から市内事業者へ積極的に周知し活用を促してきたところ、「余剰再エネ供給施設」として当初計画の5施設に加えて新たに1施設を追加する目途が立ち、環境省と協議（脱炭素先行地域取扱要領第3の2）し、令和5年9月21日付けで「余剰再エネ供給施設」を1施設追加する計画変更の承認を得た。追加した1施設の事業者に対しては9月29日付けで補助金交付決定を行った。 なお、追加した施設は、工場（産業部門に該当）であり、屋根置き太陽光発電490kW、蓄電池30kWhを設置する見込みであり、想定される発電量730kWhのうち、当該施設での自家消費量が72.2%、余剰分は27.8%となり、この27.8%を先行地域エリアに供給する見込みである。 「地域需給バランス・取引システム」の構築及び持続可能な運営のためには、オフサイト再エネ発電設備の更なる拡大が必要であることから、今後地元の商工会議所とも連携して市内事業者に対して再エネ発電設備設置意向に関するアンケートを実施するなどして、「余剰再エネ供給施設」の更なる掘り起こしに取り組んでいく。 ※「余剰再エネ供給施設」とは、先行地域の主エリア内外の需要家に設置されたオンサイト再エネ発電設備の余剰電力を仮称エリアエネルギーマネジメントシステムを介して先行地域エリアに供給するものを意味する。 【省エネメリットを活用した経済循環事業に関して、令和5年度において省エネ診断を実施し、令和6年度から省エネ改修を行っていくとされているが、省エネ改修の実施見通しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること】 令和5年度に入ってから、それぞれ複数の省エネ診断事業者や電気小売事業者、施工事業者、省エネ見える化アプリ開発事業者等からヒアリングを重ね、省エネ診断後の改修工事やカーボンフリー電力への切り替え等を含めた一連のスキーム構築に一定の目途がついたことから、令和5年9月1日に「小田原市脱炭素先行地域省エネ支援事業者登録事務要領」を施行し、3者が登録した。 10月に先行地域エリア内の主な需要家である商店街組合加盟店舗施設への省エネ改修に関するアンケートを実施し、12月以降にアンケート結果を踏まえた個別相談、支援事業者とのマッチング、1月以降に実際の省エネ診断を随時実施する予定。（20件程度を見込む） ・改修については、今年度大規模な省エネ診断を要さない店舗については一部先行して実施（5件）し、上記省エネ診断を経た改修については令和6年度以降随時実施する見込みである。 <参考URL>https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/preceding-region/p37033.html 【観光用EV充電器の設置事業に関して、令和6年度からの設置に向け、令和5年度に具体的なフレーム構築を行うこととなっているが、事業実施の見通しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること】 令和5年度に入ってから、EV関係事業者からヒアリングを重ね、市内の充電インフラの新設、運営及び利用データの分析、地域の電力需給に応じたEV利用を促すサービスやコンテンツの提供等に取り組むことで、EVユーザー（市民及び観光客）及び地域の電力システムに対してEVの新たな価値を提示することを目的とした「小田原市EV宿場町コンソーシアム」を令和5年8月25日に設立し、当初会員として11社に参画いただいた。 観光用EV充電器の設置に向けて、10月以降、充電設備設置箇所・サービスについて、各事業者及び市が所有する施設各所管課と調整を行っており、実際の設置について、EV充電設備運営者3社が現地確認や事業性シュミレーションの検討、リース業者とのSPC構築等を進めており、事業見通しを確認している。令和6年度以降、経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」も活用しながら順次設置を開始する見込みである。 合わせて、地域の電力需給に応じたEV利用を促すサービスやコンテンツを立案するため、まずはコンソーシアム会員間で充電設備利用データの共有に関する秘密保持契約の締結準備を進めている。 <参考URL>https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/ev-shukuba/p36764.html 【大型商業施設に関して、資材の納入遅れにより着工が遅れており、令和5年度の交付対象事業であるにもかかわらず、着工時期の見通しが立っていない状況である。施設整備の見通しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること】 大型商業施設の運営事業者から、これまでに経験のない全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により、基本計画の設計終了後実施した建築事業者への入札において大幅に予算を超過（約2倍）したため、計画変更（建物仕様・規模縮小等）の見直しに加え、事業スキームの変更やさらなる関係事業者との調整が生じ、スケジュール面においても当初計画（令和5年度着工、令和6年春オープン）での出店は出来なかった。本事業については事故繰越にて令和6年度事業予定となっているものの、運営事業者とコミュニケーションを取り実施に向けて調整していく。

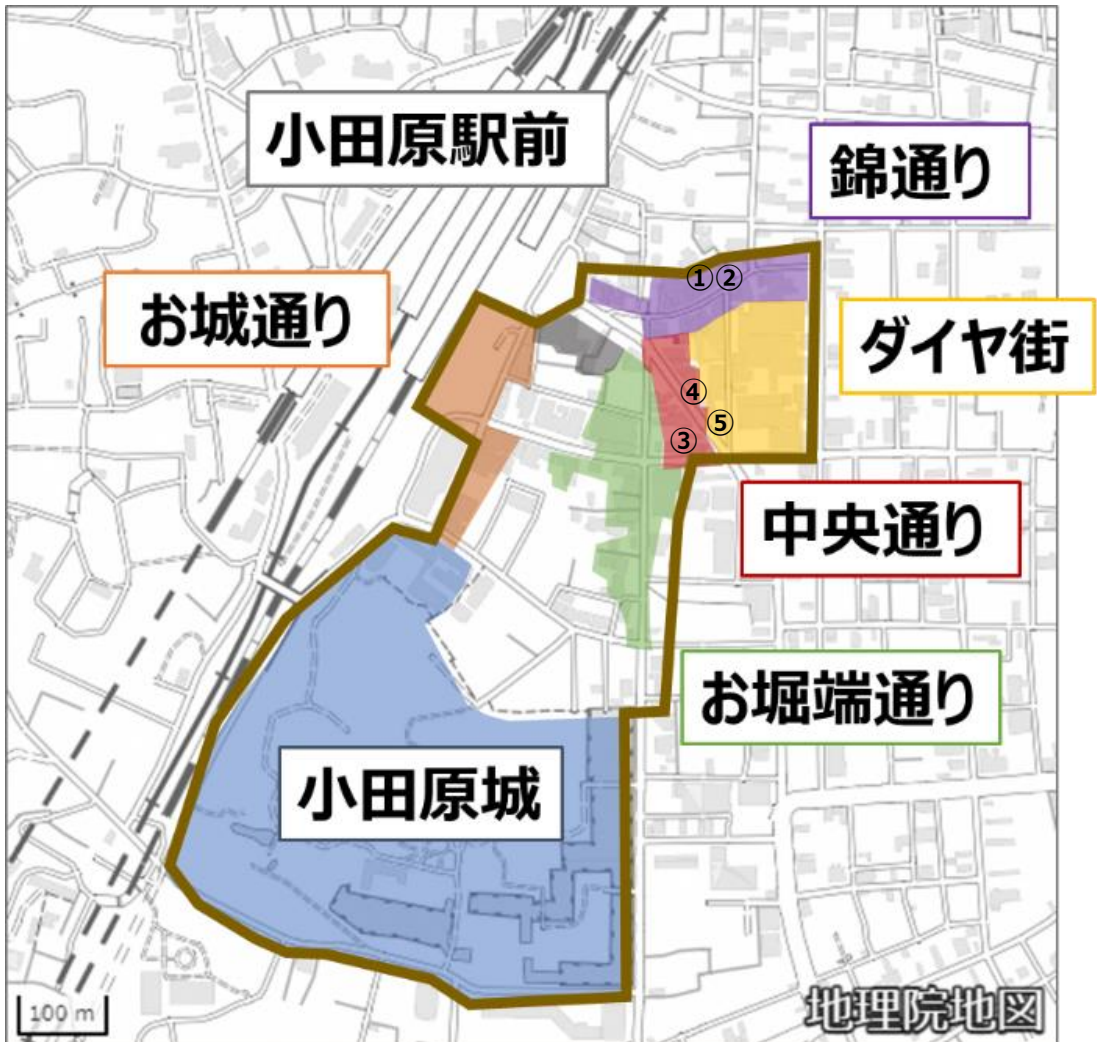
4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和5年度 の事業費 (千円)	令和5年度に活用予定の資金金額（千円）					事業費 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	
①	地域需給バランス・取引システムの構築	一式	9,041	6,027	0	0	0	3,014	0
⑤	住宅からの余剰再エネ供給	23件	85,377	24,265	0	24,167	1,611	35,335	469,111
⑥	市内各施設からの余剰電力供給	6件	111,644	65,145	0	0	0	46,499	315,711
③	省エネメリットを活用した経済循環	診断2件・ 改修5件	38,651	25,687	0	0	0	12,964	87,206
⑦	観光用EV充電器の設置	0台	0	0	0	0	0	0	0
⑧	電動MaaSの導入	15台	(非公表)	(非公表)	(非公表)	(非公表)	(非公表)	(非公表)	(非公表)
⑨	地域交通の脱炭素化	3箇所	0	0	0	0	0	0	0
⑩	大型商業施設における行動変容の ショールーム化	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪	国内最大級となる医療施設のZEB化	一式	729,780	0	0	729,780	0	0	0

地方債の種類	金額（千円）
一般単独事業・一般	24,167
病院事業債	729,780

＜主なエリア図と進捗状況＞

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
	【久野地区生活拠点エリア】 ①久野465 太陽光発電設備75kW
	【小田原駅東口エリア】 ①②A-26 高効率換気空調設備 ③E-2 高効率換気空調設備 ④E-12 高効率換気空調設備 ⑤F-5 高効率換気空調設備
	【余剰再エネ供給施設】 ①堀之内28-1 太陽光発電設備490kW

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量 (A)

2.0729469

(%)

1,026,855 (kWh/年)

+

省エネによる電力削減量 (B)

0.0892937

(%)

44,233 (kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

49,536,000 (kWh/年)

=

2

(%)

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳						
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書			
民生・家庭	戸建住宅									
	その他									
民生・ 業務その他	オフィス ビル	4	586,000	0	0	0	0	0	0	オフィス等
	商業施設	119	28,282,000	0	0	898,767	0	898,767	44,233	商業施設（小田原駅東口 エリア）
	宿泊施設									
	その他	5	19,686,000	128,088	0	0	0	128,088	0	60
公共	公共施設	8	343,000	0	0	0	0	0	0	観光施設（小田原駅東口 エリア）
	その他	1	639,000					0		観光施設（小田原駅東口 エリア）
合計			(C) 49,536,000	128,088	0	898,767	0	(A) 1,026,855	(B) 44,233	503

【対象年度における新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
64	753								817

【電力需要家との合意形成の状況について】

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業施設	119	B	119施設（店舗単位ではそれ以上）のビルオーナー、テナントオーナー等に対して、省エネ診断、補助金等スキームを順次説明中。2024年5月1日現在、119施設のうち115施設（ビルオーナー、テナントオーナー又はその両方）に対して先行地域・市補助金について詳細説明済であり、市補助金活用等について検討いただいている。
2	生活サービス施設	5	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。
3	オフィス等	4	A	随時、再エネ導入等のスケジュールについて各施設と調整中。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	観光施設	9	D	9のうち残り1施設について、省エネ改修に向けたコスト等説明を本年度実施予定。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

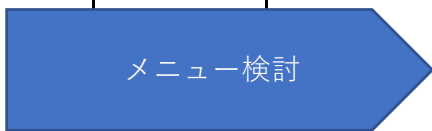
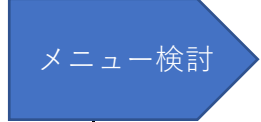
【再エネに係るもの】

■取組①：地域需給バランス・取引システムの構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:○)	単年度		実施	実施	実施					
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度		実施							
		累計									

令和5年度の取組概況	共同提案者である東京電力パワーグリッド株式会社及び関連企業と隔週で定例打合せを実施、事業実施に向けた調整を行っている。また、「地域需給バランス・取引システム」運営者を東京電力ホールディングス株式会社に決定し、基本設計（立ち上げ時の電力売買イメージ（施設、量、暫定単価、データ接続システム要件等）の整理を実施した。 参考資料①：【東京電力ホールディングス株式会社】エリアエネルギーマネジメントシステム(AEMS)の基本設計およびスケジュール
------------	--

■取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:○)	単年度		実施							
		累計									
状況	工程										
	実績 (単位:○)	単年度		実施							
		累計									

令和5年度の取組概況	小売電気事業者とエリアエネルギーマネジメントシステム(AEMS)を介した地域オリジナルの電力メニューに関する要件や価格などについて調整を行い、令和7年度の電力供給に向けて、継続して協議を行っている。
------------	---

■取組⑤：住宅からの余剰再エネ供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	650 40	650 200	650 320	650 120	650 70				
		累計	650 40	1,300 240	1,950 560	2,600 680	3,250 750				
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	24 40	101.1 75							
		累計	24 40	125.1 115							

※上段：戸建住宅、下段：公共施設

令和5年度の取組概況			R5は22件の家庭用PV導入を重点対策加速化事業により交付決定した。市イベント（おだわらゼロカーボンフェア）においてPV設置相談ブースを設置するほか、駅地下街でのパネル展示や、オリジナルチラシを作成するなどのPV設置を促進する事業を実施した。デジタルサイネージによる広報等、庁舎内各部局との連携を進めている。公共施設については、1件の施工に留まったが、市役所内推進本部（座長：市長）にて設置候補施設19施設を選定するとともに財政当局とも調整が済み、PV導入加速化に係る土壌が整った。 参考資料②：ハルネ小田原パネル展示、太陽光発電チラシ（新築・転入者向け）								
------------	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

■取組⑥：市内各施設からの余剰電力供給

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	0 0 0 0	519 211 0 0	145 1,827 67 0	100 0 35 0	0 0 100 0	0 0 105 0			
		累計	0 0 0 0	519 211 0 0	664 2,038 67 0	764 2,308 102 0	764 2,038 202 0	764 2,038 307 0			
状況	工程		順次設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	0 0 0 0	75 490 0 58.9							
		累計	0 0 0 0	75 490 0 58.9							

※1 段目：自家消費施設、2 段目：オフィス等、3 段目：駐車場、4 段目：その他

令和5年度の取組概況			自家消費施設については、大型商業施設において、全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により計画（建物仕様・規模縮小等）の見直し等が行われているが、その他1施設でPVを導入した。余剰再エネ供給施設については、屋根の再エネポテンシャル及び系統空き容量の見える化システム開発を行うとともに、事業所をメインターゲットとして発電事業者と協力して積極的な営業を図った。駐車場については、市有施設、民間施設へのカーポート型PV設置に向けた営業を事業者と協力して進めた。また、温対法に基づく促進事業の令和6年度実施に向けてガイドラインを作成した。								
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【省エネに係るもの】

■取組③：省エネメリットを活用した経済循環

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			省エネ診断	省エネ改修						
	目標値 (単位:棟)	単年度		実施	10	10	10	9			
		累計			10	20	30	39			
状況	工程			省エネ診断 省エネ改修							
	実績 (単位:棟)	単年度		5							
		累計		5							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		443							

令和5年度の取組概況	商店街119施設に対して、「小田原市脱炭素先行地域省エネ支援事業者登録事務要領」（令和5年9月1日制定）に基づき登録した3者の省エネ支援事業者と各施設所有者とのマッチングを進めている。先行して、令和5年度は5件の省エネ改修を交付決定した。
------------	---

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑦：観光用EV 充電器の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			協議	設置						
	目標値 (単位:台)	単年度			6	6	9	9			
		累計			6	12	21	30			
状況	工程			協議							
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	2023年8月に関係事業者11社とともに「小田原市EV宿場町コンソーシアム」を立ち上げ、体制を整備した。EV充電器運営事業者3者と提供サービスを整理し、市有施設への設置に向けてた所管課とのマッチングを進めているとともに、民間施設への設置に向けた営業を事業者と協力して進めている。 参考資料③：小田原市記者発表資料「『小田原市 EV 宿場町コンソーシアム』の設立」
------------	--

■取組⑧：電動MaaSの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		整備	運用							
	目標値 (単位:台)	単年度	10 1								
		累計	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1	10 1
状況	工程		整備								
			運用								
	実績 (単位:台)	単年度	3 1	15 1							
		累計	3 1	18 1							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	70.4	232.4							

上段：EVタクシー　下段：EVバス

令和5年度の取組概況		包括連携協定を締結済みの民間事業者において本年度EVタクシー 7 台を追加導入し合計10台での運用が開始した。また、別事業者においても 8 台のEVタクシーが導入され、運行されている。
------------	--	--

■取組⑨：地域交通の脱炭素化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次整備					運用			
	目標値 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	5 10	10 10	10 10	10 0	15 0				
		累計	5 10	15 20	25 30	35 30	50 30				
状況	工程		順次整備								
			運用								
	実績 (単位:台) (単位:箇所)	単年度	0 7	0 3							
		累計	0 7	0 10							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	5.6	8							

上段：EVカーシェア、下段：電動シェアサイクル

令和5年度の取組概況		EVカーシェア事業者において、市内の充電ステーションの配置等を見直ししている。また、電動シェアサイクルにおいて、ステーションが 3 箇所増設された。
------------	--	--

■取組⑩：大型商業施設における行動変容のショールーム化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			整備	運用						
	目標値 (単位:台)	単年度		2	0	0	0	0	0	0	0
		累計		2	2	2	2	2	2	2	2
状況	工程			事業 見直し							
	実績 (単位:台)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	全国的な物価高騰・納期遅れ・賃上げ等により計画（建物仕様・規模縮小等）の見直し等が行われている。
------------	--

■取組⑪：国内最大級となる医療施設のZEB化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本 設計	実施 設計	建設工事						
	目標値 (単位:○)	単年度					運用				
		累計									
状況	工程		基本 設計	実施 設計	建設工事						
	実績 (単位:○)	単年度									
		累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	ZEB-Orientedを満たす詳細設計を完了し、令和 5 年12月28日に株式会社竹中工務店横浜支店と小田原市新病院建設工事請負契約（契約期間令和 8 年 2 月24日までの複数年契約）を締結し、建設工事に着手した。建設工事は、杭工事の一部を実施した。 参考資料④：【小田原市立病院新病院】開院までのスケジュール
------------	--

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	29,770,730	59,541,460	89,312,190	119,082,920	148,853,650	178,624,380	208,395,110	238,165,840
	累計	0	29,770,730	89,312,190	178,624,380	297,707,300	446,560,950	625,185,330	833,580,440	1,071,746,280
実績	単年度	0	20,650,567							
	累計	0	20,650,567							

< 個別KPI >

■指標①：「地域需給バランス・取引システム」による地域のエネルギー関連収支改善割合（百万円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計									1,465
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

■指標②：入込観光客数（万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			630						
	累計									
実績	単年度	726	（未把握）							
	累計									

■指標③：二次交通利用者数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			11,000						
	累計									
実績	単年度	14,381	（未把握）							
	累計									

■指標④：居住誘導区域の人口密度（万人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度									
	累計									
実績	単年度	（未把握）	（未把握）							
	累計									

■指標⑤：小田原駅周辺流動客数（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			128,000						
	累計									
実績	単年度	108,599	（未把握）							
	累計									

令和5年度の実績詳細	
------------	--

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	かながわゼロ円ソーラー(株)、TEPCO ホームテック(株) 8 社	重点対策加速化事業を活用した、住宅に対するPPAによる太陽光発電の導入について、協力する合意を得ているほか、その他 8 事業者と事業への参画を議論した。	PPAによるPV設置に向けて事業者と共同で営業中。住宅への太陽光発電の設置については、重点対策加速化事業や県補助事業を活用し、令和5年4月から受付を開始している。	—
再エネ発電事業				
小売電気事業 (地域新電力)	湘南電力(株)、東京電力エナジーパートナー(株)	湘南電力(株)とは、令和 3 年 9 月に協定を締結済みである。東京電力エナジーパートナー(株)とは、地域オリジナルの電力メニューの創設等について、協議を行っている。創設する方向性については合意を得ており、引き続き詳細について協議し、令和 7 年度電力供給を目的に検討していく。	「取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討」の進捗状況を踏まえて小売電気事業者と価格や要件等について引き続き調整を行っていく。	—
送配電事業				
都道府県				

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
小田原市環境審議会	進捗管理・評価（年 1 回）程度	令和 5 年 8 月30日開催の令和 5 年度第 1 回審議会において取組状況を報告。「市外への波及効果を含めた取組実施」や「公共部門が率先してにカーボンフリー電力へ切り替えること」に関する質問や意見があった。また、令和 6 年 1 月29日開催の令和 5 年度第 2 回審議会において、地域脱炭素化促進事業への認定要件として、「市が主導するエネルギーマネジメントの取組への協力」を位置付けることについて協議を行った。

<他地域への展開に関する取組>

5 月の神奈川県内における地域脱炭素プラットフォームや 9 月の環境省オーダーによるSMART ENEGY WEEK【秋】、3 月には市内外の事業者に対する説明会など16講演(うち行政系 3)、約1,450名の聴衆に対応した。視察関係では脱炭素先行地域を目指す市町村や地方議会の視察を多数受け入れたほか、青島健太参議院議員（維新）、参議院環境委員会、JICA課題別研修なども含め、視察件数は15件（うち行政系14）、66名の視察者に対応した。 この他、Webによるヒアリングや寄稿等もあわせた総対応件数は52件(うち行政系19)、1,164名に上り、準備時間等を除く対応時間は5,540分（約92時間）であった。 ※この数値には他市町村からの電話照会に係る件数や時間は含めていない。

＜地方公共団体実行計画の策定又は改定状況＞

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○	改定済(令和 4 年10月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由：			
区域施策編	○	改定済(令和 4 年10月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由：			
促進区域の設定	○	設定済(令和 4 年10月)	検討中(○年○月設定予定)	設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和 4 年度から令和12年度まで
削減目標	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50％以上削減
取組概要	全庁的な取組として、「市有施設への再生可能エネルギーの導入拡大」「市有施設の省エネルギーの推進」「公用車の電動化」「事務・事業における環境に配慮した取組」に取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

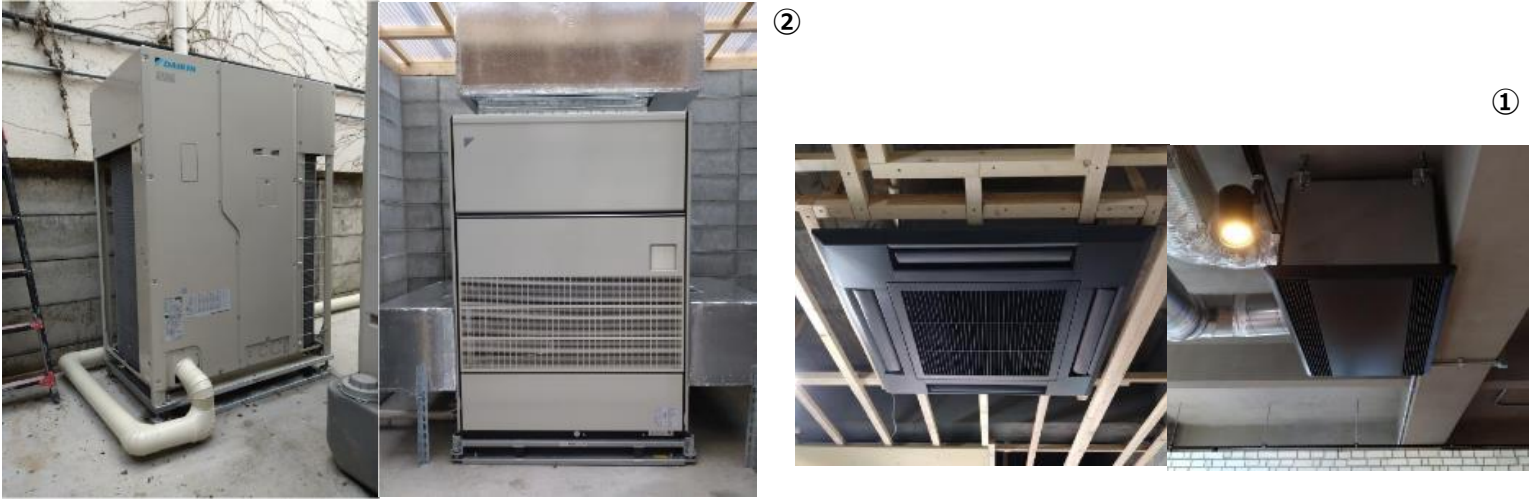
対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50％以上削減
太陽光発電設備を設置	2030年度までに、設置可能な公共施設の 3 分の 2 に太陽光発電等の再エネ設備を導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新築・建替時には、原則ZEB Oriented化相当以上とすることを検討
公用車の電動車の導入	2030年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車にする。
LED照明の導入	2030年度までに、LED照明の導入割合100％
再エネ電力調達の推進	個別の施設の状況を踏まえつつ進める。

【区域施策編】	
計画期間	令和 4 年度から令和12年度まで
削減目標	2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50％削減
取組概要	本市の特性や地域の自然的社会的条件を踏まえ、温室効果ガス排出量の削減が特に期待される施策「再生可能エネルギーの導入促進」「省エネルギー等の環境配慮行動の促進」「脱炭素型のまちづくり」「省資源・循環型社会に向けた脱炭素化の推進」「吸収源対策」「情報提供や意識啓発」を実施

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約 5 倍
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度に、乗用自動車の10％を電気自動車に代替

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
本市の特徴である森里川海がひとつらなりとなった自然環境は保全・活用していくものであることや、再エネ導入の施策において市内建物のうち設置可能な屋根の 3 分の 1 程度に太陽光発電設備の導入を目指すことを踏まえ、原則として、市街化区域を促進区域とする。 ただし、以下を除くこととする。 ・砂防指定地 ・急傾斜地崩壊危険区域 ・土砂災害特別警戒区域 ・風致地区 ・生産緑地地区（営農を営むために必要とするもの（「生産緑地法（昭和49（1974）年法律第68 号）」第 8 条第 1 項の規定により許可した施設に使用する場合）を除く。） なお、促進区域外であっても、事業提案型で促進区域の提案が行われた場合には、個別に区域として設定することを検討する。 脱炭素先行地域の対象範囲である、小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリアは、すべて促進区域に含まれている。

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄		設備名、設置場所等記入欄
		【久野地区生活拠点エリア】 ①久野465 太陽光発電設備75kW
② ① 		【小田原駅東口エリア】 ①②A-26 高効率換気空調設備
		【余剰再エネ供給施設】 ①堀之内28-1 太陽光発電設備490kW